

公益財団法人東京都環境公社（旧財団法人東京都環境整備公社）

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都環境公社
- (2) 監査対象局 環境局

2 実地監査場所

- (1) 公益財団法人東京都環境公社
本社、東京都環境科学研究所、東京都地球温暖化防止活動推進センター
- (2) 環境局

3 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）は、昭和37年5月に設立された団体（当時は財団法人東京都環境整備事業協会、昭和48年に財団法人東京都環境整備公社に団体名を変更）で、平成24年4月に東京都環境公社に団体名を変更するとともに、財団法人から公益財団法人へ移行している。

公社は、地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業
- イ 環境に係る広報、普及啓発及び学習等に関する事業
- ウ 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業
- エ 資源の循環利用に関する事業
- オ 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業
- カ その他公益目的事業の推進に資するために必要な事業

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、公社に対し、基本財産3億5,671万63円のうち3億5,600万円(99.8%)を出えんしている。

イ 補助金及び貸付金

局は、公社に対し、平成23年度に2億7,336万余円、平成24年度に3億2,169

万余円、補助金を交付している。また、東京都災害廃棄物受入処理事業資金（平成23年度：68億9,933万余円、平成24年度：103億4,850万余円）を貸し付けている。

補助金及び貸付金の状況は、表1のとおりである。

ウ 事業の委託

局は、公社に対し、東京都環境科学研究所の管理運営及び研究等業務などを委託（平成23年度委託金額合計：24億9,974万余円、平成24年度委託金額合計：23億6,699万余円）している。

主な委託契約の状況は、表2のとおりである。

エ 財産の貸付

局は、公社に対し、産業廃棄物処理施設（東京都大田区城南島三丁目3番1号）の土地（8,824.77㎡）を無償で貸し付けている。

（表1）補助金及び貸付金の状況

（単位：千円）

区 分	内 容	根 拠	平成23年度	平成24年度
東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業に係る事務費補助金	再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対してその経費の一部を補助するもの	東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業に係る事務費補助金交付要綱	105,832	88,283
集合住宅等太陽熱導入促進事業に係る事務費補助金	都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、都と連携し、都内の新築の集合住宅等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者（デベロッパー等）に対し、経費の一部を補助するもの	集合住宅等太陽熱導入促進事業に係る事務費補助金交付要綱	14,756	21,170
東京都住宅用創エネルギー機器等導入促進事業に係る事務費補助金	家庭における電力不足への対応及び防災機能の強化を目的に、太陽光発電システム、ガスコージェネレーションシステム等の創エネルギー機器を設置した者に対してその経費の一部を補助するもの	東京都住宅用創エネルギー機器等導入促進事業に係る事務費補助金交付要綱	53,693	73,051
東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金	東日本大震災の復興支援を目的に、被災地での廃棄物の受入れ監視業務並びに都内への運搬処理までの一括した運用管理を行い、災害廃棄物の広域的な処理を行うために必要な事務費経費を補助するもの	東京都災害廃棄物受入処理事業に係る事務費補助金交付要綱	99,085	139,194
補 助 金 計			273,366	321,698
東京都災害廃棄物受入処理事業資金	災害廃棄物の運搬及び処分に係る経費について被災地方公共団体から公社に支払われるまでの間、その実施に必要な経費を貸し付けるもの 償還方法：毎年度末一括償還 その他：無利子、無担保	東京都災害廃棄物受入処理事業資金貸付要綱	6,899,336	10,348,504
合 計			7,172,702	10,670,202

（注）単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(表2) 主な委託契約の状況

(単位：千円)

委託件名	業務概要	平成23年度	平成24年度
東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務委託	都からの委託研究・研究所の管理運営業務	803,792	774,776
中小規模事業所における省エネルギー総合支援事業委託	省エネルギー対策に関心のある事業所に対し、設備や運用管理等の調査・診断を行い対策の提案をする「省エネ診断業務」、地球温暖化対策に対する指導や支援策の案内を行う「地球温暖化対策報告書制度」等	308,046	178,480
東京都廃棄物埋立管理事務所埋立作業等及び管理運営業務委託	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場における廃棄物受入、埋立作業等管理運営	1,212,516	1,231,813

4 組織

公社は、事務所を墨田区江東橋四丁目26番5号に置き、平成25年3月31日現在、役員8名（理事長1名、常務理事1名、理事4名、監事2名）（うち非常勤役員6名）及び職員377名（うち都派遣職員68名）で、3部1所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成23年度（平成23.4.1～平成24.3.31）及び平成24年度（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 環境局 平成25年10月30日及び同年11月11日
(2) 公社 平成25年10月31日から同年11月8日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、公益目的事業として、環境調査研究事業、地球温暖化防止活動事業、資源の循環利用に関する事業、廃棄物処理技術の支援等事業及び廃棄物の適正処理等事業を行っており、収益事業として、公益目的事業の推進に資する事業を行っている。

平成24年度における収支状況は、経常収益121億9,841万余円、経常費用119億9,164万余円、経常外収益21万余円、経常外費用663万余円であり、その結果、当期一般正味財産は2億784万余円増加している。

また、平成24年度末における財政状態は、資産合計286億3,173万余円、負債合計238億2,451万余円、正味財産合計48億722万余円である。

次に、事業環境について見ると、公社は、廃棄物の埋立作業等の運営管理を始めとして、地球温暖化対策の拠点としての活動、東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理支援など、広範囲にわたる環境事業を展開している。

また、事業運営においては、都の環境問題の変化に伴い、公社は、事業の見直し、公益財団法人としての経営基盤の強化、人材の育成など、都の環境行政のパートナーとして、効率的・効果的な事業運営を確保していく努力が求められる。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

公社では、事業を公益目的事業と収益事業に区分している。

ア 公益目的事業

公社は、環境に係る調査研究や資源の循環利用等の事業を通じて、低炭素社会及び循環型社会の形成に資することを目的として、以下の5事業を実施している。

(ア) 環境調査研究事業

a 環境調査研究・技術支援事業

この事業は、東京の都市環境の改善・向上に資する調査研究及び環境技術支援等であり、主な実績は以下のとおりである。

(a) 調査研究

平成23年度は、「自動車の環境対策の評価に関する研究」など10件、平成24年度は、「資源循環に関する研究」など8件である。

(b) 技術支援

平成23年度は、「自動車排出ガス測定体制の整備」など9件、平成24年度は、「汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援」など8件である。

b 外部資金導入研究事業

この事業は、公的機関等から資金を導入し、環境施策の推進や効果の実証に資する研究等であり、平成23年度は、「自動車排出ガス測定調査」など5件、平成24年度は、「PM2.5汚染混合型黄砂に関する研究」など8件である。

(イ) 地球温暖化防止活動事業

公社は、都や他の地方公共団体等と連携して地球温暖化防止活動の普及啓発に取り組むとともに、中小規模事業所(※)や家庭が行う地球温暖化防止活動や省エネルギー(以下「省エネ」という。)対策の支援などの事業を実施している。主な実績は、表3のとおりである。

※ 燃料・熱・電気の使用量を原油に換算した合計の量が、年間1,500kℓ未満の事業所等

(表3) 主な地球温暖化防止活動事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成23年度	平成24年度
地球温暖化防止活動支援事業		
中小規模事業所への温暖化対策等支援事業	313,980	180,177
家庭部門における温暖化対策等支援事業	24,918	24,254
中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業	81,480	91,245
CO ₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト事業	14,038	25,307
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業	105,832	88,283
集合住宅等太陽熱導入促進事業	14,756	21,170
住宅用創エネルギー機器導入促進事業	53,693	73,051

(ウ) 資源の循環利用に関する事業

公社は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する中間処理施設等における廃棄物処理やリサイクル推進などの事業を実施している。主な実績は、表4のとおりである。

(表4) 主な資源の循環利用に関する事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成23年度	平成24年度
中防内側諸事業	714,401	587,824
管路収集輸送施設運転管理等事業	119,272	134,330

(エ) 廃棄物処理技術の支援等事業

公社は、廃棄物分野における国際協力事業や自治体ニーズに合わせた廃棄物処理施設の維持管理等に係る技術支援などの事業を実施している。主な実績は、表5のとおりである。

(表5) 主な廃棄物処理技術の支援事業の実績

(単位：千円)

事業名	平成23年度	平成24年度
廃棄物分野における国際協力プロモーション事業	46,064	27,832
微量PCB廃棄物処理支援事業	2,968	8,904

(オ) 廃棄物の適正処理等事業

公社は、中央防波堤外側処分場における廃棄物の受入・埋立作業等の適正処理や環境保全対策業務などの事業を実施している。主な実績は、表6のとおりである。

(表6) 主な廃棄物の適正処理等事業の実績

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度
中防外側諸事業	1, 212, 516	1, 231, 813
河川環境保全事業	265, 263	262, 340
災害廃棄物受入処理等の支援事業(※)	542, 779	5, 190, 455

※ この事業は、平成23年11月から実施している。

イ 収益事業

公社は、廃棄物の収集運搬やリサイクル等の事業を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として、主に以下の2事業を実施している。

(ア) 収集運搬処理事業

この事業は、都内の各事業所から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物並びにリサイクル可能な資源物をその種類に応じて収集運搬し、適正に処理を行う事業である。主な実績は、表7のとおりである。

(表7) 収集運搬処理事業実績

区分	平成23年度			平成24年度		
	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)
一般廃棄物	13,364	365	37	13,449	364	37
産業廃棄物	2,484	365	7	2,367	364	7
資源物	3,220	314	10	3,495	311	11
ペットボトル	354.6	298	1.2	403.5	297	1.4

(イ) リサイクル処理事業

この事業は、各事業所から排出される廃蛍光管類及び廃消火器を中間処理し再資源化ルートに乗せ、適正に処理を行う事業である。主な実績は、表8のとおりである。

(表8) リサイクル処理事業実績

区分	平成23年度			平成24年度		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	846,271	246	3,440	829,859	245	3,387
廃消火器	11,546	246	47	11,877	245	48

(2) 収支状況

会社の会計区分は、平成24年度から公益財団法人へと移行したことにより、新たな公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成24年度における収支状況は、経常収益121億9,841万余円、経常費用119億9,164万余円、経常外収益21万余円、経常外費用663万余円であり、その結果、当期一般正味財産は2億784万余円増加している。

会計別の内訳は、別表1正味財産増減計算書内訳表のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、環境調査研究を始めとする公益目的事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は111億6,611万余円であり、主なものは、廃棄物適正処理・処理技術支援等事業等の事業収益107億3,503万余円である。経常費用は、災害廃棄物受入処理の委託料等の事業費109億9,569万余円である。経常外増減額は、固定資産除売却損等によるもので616万余円の減である。

この結果、当期一般正味財産は1億8,661万余円増加している。

イ 収益事業等会計

本会計は、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は10億2,437万余円であり、主なものは、収集運搬処理事業等の事業収益10億1,295万余円である。経常費用は、収集運搬処理事業の委託料等の事業費9億7,794万余円である。経常外増減額は、固定資産除売却損等によるもので25万余円の減である。

この結果、当期一般正味財産は2,344万余円増加している。

ウ 法人会計

本会計は、公社の管理運営に係る収支を経理するものである。

経常収益は792万余円であり、主なものは、基本財産受取利息367万余円である。経常費用は、諸謝金等の管理費1,800万余円である。

この結果、当期一般正味財産は221万余円減少している。

(3) 財政状態

平成24年度末における財政状態は、別表2貸借対照表のとおりである。

資産合計は286億3,173万余円であり、内訳は、現金預金等の流動資産253億

5, 077万余円、その他固定資産等の固定資産32億8,096万余円である。

負債合計は238億2,451万余円であり、内訳は、預り基金等の流動負債236億6,658万余円、長期割賦未払金等の固定負債1億5,792万余円である。

正味財産合計は48億722万余円であり、内訳は、東京都出えん金等の指定正味財産3億5,671万余円、一般正味財産44億5,051万余円である。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の運営環境及び事業運営

都の環境施策は、地球温暖化に伴う気候変動、東日本大震災の電力危機、健康影響が懸念される大気汚染など、都を取り巻く環境問題とともに大きく変化している。また、公社を取り巻く社会環境も、廃棄物排出事業者によるリサイクルの促進及び民間における廃棄物関連の環境ビジネスの成長など大きく変化している。そうした環境施策や社会環境の変化に合わせて、公社は、都の廃棄物関連事業を補完する団体から、都の環境施策全般を補完する団体へと移行し、廃棄物の埋立作業等の運営管理を始めとして、地球温暖化対策の拠点としての活動、東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理支援など、広範囲にわたる環境事業を展開している。

今後も、環境問題の変化に伴い、的確な対応策や事業執行が必要とされることから、公社は、事業の廃止や縮小などの事業の見直し、公益財団法人として収支均衡を確保し財務を健全にするための経営基盤の強化、環境全般に事業を展開するための知識や技術を備えた人材の育成など、都の環境行政のパートナーとして、効率的・効果的な事業運営を確保していく努力が求められる。

(別表1) 平成24年度正味財産増減計算書内訳表

(単位: 円)

科 目	公益目的事業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	3,677,930	3,677,930
特定資産運用益	0	0	2,988,101	2,988,101
事業収益	10,735,031,707	1,012,953,693	0	11,747,985,400
受取補助金等	419,453,000	0	0	419,453,000
雑収益	11,635,024	11,418,424	1,258,314	24,311,762
経常収益計	11,166,119,731	1,024,372,117	7,924,345	12,198,416,193
(2) 経常費用				
事業費	10,995,691,472	977,946,772	0	11,973,638,244
管理費	0	0	18,006,321	18,006,321
経常費用計	10,995,691,472	977,946,772	18,006,321	11,991,644,565
評価損益等調整前当期経常増減額	170,428,259	46,425,345	△ 10,081,976	206,771,628
特定資産評価損益等	0	0	8,066,786	8,066,786
投資有価証券評価損益等	0	0	△ 195,514	△ 195,514
評価損益等計	0	0	7,871,272	7,871,272
当期経常増減額	170,428,259	46,425,345	△ 2,210,704	214,642,900
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	149,999	59,999	0	209,998
その他経常外収益	0	4	0	4
経常外収益計	149,999	60,003	0	210,002
(2) 経常外費用				
固定資産除売却損	4,060,485	319,537	0	4,380,022
その他経常外費用	2,253,576	45	0	2,253,621
経常外費用計	6,314,061	319,582	0	6,633,643
当期経常外増減額	△ 6,164,062	△ 259,579	0	△ 6,423,641
他会計振替額	22,347,717	△ 22,347,717	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	186,611,914	23,818,049	△ 2,210,704	208,219,259
法人税、住民税及び事業税	0	370,000	0	370,000
当期一般正味財産増減額	186,611,914	23,448,049	△ 2,210,704	207,849,259
一般正味財産期首残高				4,242,665,274
一般正味財産期末残高				4,450,514,533
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	3,715,225	3,715,225
基本財産受取利息	0	0	3,715,225	3,715,225
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,669,893	△ 3,669,893
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,669,893	△ 3,669,893
当期指定正味財産増減額	0	0	45,332	45,332
指定正味財産期首残高				356,664,731
指定正味財産期末残高				356,710,063
III 正味財産期末残高				4,807,224,596

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計額欄に記載している。

(別表2) 平成24年度貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	金額	構成比	科 目	金額	構成比
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金預金	22,843,903,340	79.8	事業経費未払金	1,268,509,188	4.4
事業未収金	2,218,033,016	7.7	未払金	267,249,238	0.9
事業外未収金	104,194,909	0.4	預り金	27,191,626	0.1
有価証券	1,757,000	0.0	東京都短期借入金	10,348,504,000	36.1
貯蔵品	99,782,375	0.3	一年以内返済予定長期割賦未払金	46,575,348	0.2
前払金	1,550,000	0.0	一年以内返済予定リース債務	9,336,000	0.0
仮払金	2,480,765	0.0	未払法人税等	370,000	0.0
立替金	78,190,609	0.3	未払消費税等	11,051,700	0.0
前払費用	1,791,687	0.0	賞与引当金	70,199,000	0.2
貸倒引当金	△ 910,000	△ 0.0	預り基金	11,617,602,380	40.6
流動資産合計	25,350,773,701	88.5	流動負債合計	23,666,588,480	82.7
固定資産			固定負債		
基本財産			長期割賦未払金		
定期預金	2,455,880	0.0	リース債務	28,561,400	0.1
投資有価証券	354,254,183	1.2	固定負債合計	157,922,476	0.6
基本財産合計	356,710,063	1.2	負債合計	23,824,510,956	83.2
特定資産			正味財産の部		
経営改善対策積立金	612,464,450	2.1	指定正味財産		
退職給付積立預金	2,096,000	0.0	東京都出えん金	356,000,000	1.2
特定資産合計	614,560,450	2.1	有価証券受取利息	710,063	0.0
その他固定資産			指定正味財産合計	356,710,063	1.2
建物	1,689,263,868	5.9	(うち基本財産への充当額)	(356,710,063)	(1.2)
減価償却累計額	△ 892,048,802	△ 3.1	一般正味財産	4,450,514,533	15.5
建物附属設備	672,368,504	2.3	(うち特定資産への充当額)	(614,560,450)	(2.1)
減価償却累計額	△ 531,892,154	△ 1.9	正味財産合計	4,807,224,596	16.8
構築物	195,515,460	0.7	負債及び正味財産合計	28,631,735,552	100
減価償却累計額	△ 178,552,669	△ 0.6			
車両運搬具	116,868,630	0.4			
減価償却累計額	△ 83,372,572	△ 0.3			
機械	2,109,792,791	7.4			
減価償却累計額	△ 1,605,804,411	△ 5.6			
工器具備品	505,172,903	1.8			
減価償却累計額	△ 394,356,602	△ 1.4			
リース資産	46,680,000	0.2			
減価償却累計額	△ 8,560,700	△ 0.0			
土地	73,564,865	0.3			
立木	107,000	0.0			
電話加入権	2,834,700	0.0			
ソフトウェア	95,374,178	0.3			
施設利用権	541,835	0.0			
商標権	136,184	0.0			
保証金	58,394,572	0.2			
前払年金費用	215,350,946	0.8			
出資金	10,000	0.0			
投資有価証券	206,260,000	0.7			
職員互助会貸付金	16,042,812	0.1			
その他固定資産合計	2,309,691,338	8.1			
固定資産合計	3,280,961,851	11.5			
資産合計	28,631,735,552	100			

(別表3) 平成23年度正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	合計
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	3,403,310
特定資産運用益	2,328,132
事業収益	5,069,253,785
受取補助金等	344,229,121
受託収益	2,695,516,084
雑収益	25,056,512
経常収益計	8,139,786,944
(2) 経常費用	
事業費	7,846,505,601
管理費	276,422,437
経常費用計	8,122,928,038
当期経常増減額	16,858,906

科 目	合計
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
退職金規程改訂に伴う過去勤務債務額	110,731,784
投資有価証券評価益	6,054,579
固定資産売却益	835,631
経常外収益計	117,621,994
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	7,563,707
雑損失	3,157,862
経常外費用計	10,721,569
当期経常外増減額	106,900,425
税引前当期一般正味財産増減額	123,759,331
法人税、住民税及び事業税	370,000
当期一般正味財産増減額	123,389,331
一般正味財産期首残高	4,119,275,943
一般正味財産期末残高	4,242,665,274
II 指定正味財産増減の部	
基本財産運用益	3,572,501
基本財産受取利息	3,572,501
一般正味財産への振替額	△ 3,397,768
一般正味財産への振替額	△ 3,397,768
当期指定正味財産増減額	174,733
指定正味財産期首残高	356,489,998
指定正味財産期末残高	356,664,731
正味財産期末残高	4,599,330,005

(別表4) 平成23年度貸借対照表総括表

(単位:円、%)

科 目	金額	構成比	科 目	金額	構成比
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金預金	31,760,967,877	86.3	事業経費未払金	786,606,047	2.1
事業未収金	1,523,510,778	4.1	未払金	383,532,165	1.0
事業外未収金	67,038,139	0.2	預り金	15,507,808	0.0
有価証券	1,757,000	0.0	東京都短期借入金	6,899,336,000	18.8
貯蔵品	108,414,593	0.3	一年以内返済長期割賦未払金	32,527,125	0.1
前払費用	1,170,538	0.0	一年以内返済リース債務	6,673,200	0.0
立替金	84,996,394	0.2	未払法人税等	370,000	0.0
仮払金	1,228,664	0.0	未払消費税等	13,386,979	0.0
職員互助会貸付金	16,000,000	0.0	賞与引当金	64,310,000	0.2
貸倒引当金	△ 1,300,000	△ 0.0	預り基金	23,863,260,564	64.9
流動資産合計	33,563,783,983	91.2	流動負債合計	32,065,509,888	87.2
固定資産			固定負債		
基本財産			長期割賦未払金		
定期預金	2,657,750	0.0	リース債務	26,692,800	0.1
投資有価証券	354,006,981	1.0	固定負債合計	124,302,620	0.3
基本財産合計	356,664,731	1.0	負債合計	32,189,812,508	87.5
特定資産			正味財産の部		
経営改善対策積立金	604,228,040	1.6	指定正味財産		
退職給付積立預金	914,500	0.0	東京都出えん金	356,000,000	1.0
特定資産合計	605,142,540	1.6	有価証券受取利息	664,731	0.0
その他固定資産			指定正味財産合計		
建物	1,689,263,868	4.6	(うち基本財産への充当額)	(356,664,731)	(1.0)
減価償却累計額	△ 846,475,451	△ 2.3	一般正味財産	4,242,665,274	11.5
建物附属設備	667,693,571	1.8	(うち特定資産への充当額)	(605,142,540)	(1.6)
減価償却累計額	△ 505,833,671	△ 1.4	正味財産合計	4,599,330,005	12.5
構築物	197,616,500	0.5	負債及び正味財産合計	36,789,142,513	100
減価償却累計額	△ 177,046,108	△ 0.5			
車両運搬具	90,643,227	0.2			
減価償却累計額	△ 72,795,478	△ 0.2			
機械	2,109,792,791	5.7			
減価償却累計額	△ 1,525,466,135	△ 4.1			
工器具備品	537,774,370	1.5			
減価償却累計額	△ 435,028,002	△ 1.2			
リース資産	33,366,000	0.1			
減価償却累計額	△ 556,100	△ 0.0			
土地	73,564,865	0.2			
立木	107,000	0.0			
電話加入権	2,834,700	0.0			
委託開発費	94,581,414	0.3			
施設利用権	631,508	0.0			
商標権	174,034	0.0			
保証金	56,546,572	0.2			
前払年金費用	63,931,784	0.2			
出資金	10,000	0.0			
投資有価証券	208,220,000	0.6			
その他固定資産合計	2,263,551,259	6.2			
固定資産合計	3,225,358,530	8.8			
資産合計	36,789,142,513	100			